【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年４月24日
【事業年度】	第111期(自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日)
【会社名】	株式会社きんえい
【英訳名】	Ｋｉｎ-Ｅｉ　Ｃｏｒｐ．
【代表者の役職氏名】	取締役社長　山 内 秀 茂
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目５番１号
【電話番号】	06(6632)4553番
【事務連絡者氏名】	経理部長　若 井　　敬
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目５番１号
【電話番号】	06(6632)4553番
【事務連絡者氏名】	経理部長　若 井　　敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月	平成19年１月	平成20年１月
売上高	(千円)	4,512,014	4,604,538	4,366,779	4,253,472	3,873,937
経常利益	(千円)	210,733	340,123	278,659	297,587	224,243
当期純利益	(千円)	110,390	153,964	11,111	139,088	104,693
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	28,210	28,210	28,210	28,210	28,210
純資産額	(千円)	1,730,887	1,817,074	1,771,247	1,842,912	1,848,548
総資産額	(千円)	8,321,953	7,803,498	7,677,348	7,044,661	6,882,257
１株当たり純資産額	(円)	61.56	64.69	63.19	65.81	66.07
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円) (円)	2.00 (―)	2.00 (―)	2.00 (―)	3.00 (―)	2.00 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	3.82	5.38	0.40	4.96	3.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.8	23.3	23.1	26.2	26.9
自己資本利益率	(%)	6.5	8.7	0.6	7.7	5.7
株価収益率	(倍)	90.1	66.5	1,010.0	77.2	98.1
配当性向	(%)	52.3	37.2	500.0	60.5	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	666,774	553,629	448,464	602,450	563,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,608,251	△60,103	△440,108	△143,012	△248,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	927,394	△432,971	△187,961	△454,202	△332,743
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	427,249	487,804	308,199	313,435	295,959
従業員数 (ほか、臨時従業員数)	(人)	58 (―)	51 (17)	49 (12)	47 (23)	48 (23)

(注) １ 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
２ 売上高には、消費税等は含まれていない。
３ 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
４ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
５ 平成19年１月期の１株当たり配当額３円には、創立70周年記念配当１円を含んでいる。
６ 従業員数は、就業人員数を表示している。

7　平成19年１月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和12年５月に大阪鉄道株式会社社長佐竹三吾氏、阪神急行電鉄株式会社小林一三氏等の発起によって資本金1,000千円をもって株式会社大鉄映画劇場として発足し、昭和19年６月に社名を株式会社近畿映画劇場に変更し、映画興行を中心に事業を進め、昭和47年には近映アポロビル(現きんえいアポロビル)を開業して不動産賃貸部門を拡充するなど経営の多角化を図ってきた。

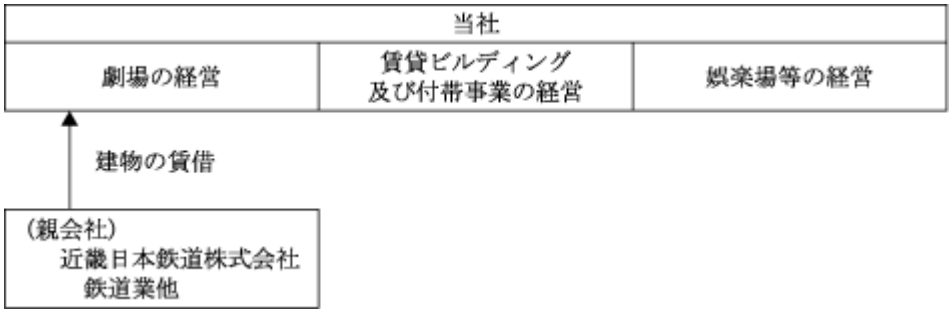
さらに、平成10年12月にはアポロビル西隣に大阪市の阿倍野地区市街地再開発事業により建設された複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を開始するとともに、同ビルに６スクリーンを新設、アポロビルの既設２スクリーンと合わせて１フロア８スクリーンで構成される大阪市内では初のシネマコンプレックス「アポロシネマ８」をオープンした。また、同時に商号を「株式会社きんえい」に変更した。

昭和12年５月	株式会社大鉄映画劇場設立 資本金 1,000千円
昭和19年６月	商号を株式会社近畿映画劇場に変更
昭和24年５月	株式を大阪証券取引所(のち、昭和38年10月市場第二部に指定替)に上場
昭和29年11月	近映会館開業(近鉄あべの橋ターミナルビル建設に伴い会館内劇場２館……昭和56年６月廃業、食堂、喫茶店等６店……昭和57年１月廃業)
昭和42年11月	阿倍野共同ビル地階に「あべの文化劇場」の営業を開始(平成10年１月廃業)
昭和43年12月	新名画ビル地階に「あべの名画座」(平成11年７月「アポロシネマ８プラス１」に名称変更)の営業を開始(平成19年９月廃業)
昭和45年８月	近映興業株式会社を合併
昭和47年７月	近映アポロビル(現きんえいアポロビル)開業[地下４階地上12階建、直営劇場、遊戯場、食堂、喫茶店、駐車場のほか賃貸店舗収容]
昭和60年４月	近畿日本鉄道株式会社より「天王寺ステーションシネマ」の営業譲受(平成13年 ３月廃業)
平成10年12月	商号を「株式会社きんえい」(現社名)に変更 「アポロシネマ８」(あべのルシアス４階に６スクリーン、アポロビルに２スクリーンの計８スクリーン)開業 複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社で構成され、劇場、賃貸ビルディング及び付帯事業並びに娯楽場等の経営を主な事業として取り組んでいる。

当該事業に係る会社の位置づけを事業系統図に示すと次のとおりである。



また、当社が経営する各部門の事業内容は次のとおりである。

(1) 劇場部門

劇場部門では、映画館８スクリーンで構成されるシネマコンプレックス１館の経営を行っている。

内容は次のとおりである。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロシネマ８	所有及び賃借	大阪市阿倍野区	邦・洋画封切

(注) アポロシネマ８プラス１は、平成19年９月30日限りで営業を廃止した。

(2) ビル賃貸部門

ビル賃貸部門では、大阪市阿倍野区所在のきんえいアポロビルをテナントビルとし、付帯するきんえいアポロ駐車場、アポロホール等の経営を行うとともに、大阪市の再開発ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を行っている。

(3) 娯楽場等部門

娯楽場等部門では、ゲームセンター２店及び宝くじ売場１店の経営を行っている。

内容は次のとおりである。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロ３階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	
アポロ４階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	
近鉄大阪阿部野橋駅構内宝くじ売場	賃借	大阪市阿倍野区	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	65.9 (10.9)	営業用建物等の賃借 ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸付 役員の兼任等 兼任２名 出向４名

(注) 1 近畿日本鉄道株式会社は、有価証券報告書の提出会社である。
2 議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおり、また( )内は、間接所有で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年１月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48(23)	44.0	13.6	5,221,846

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の組合員は29名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調が続くものの個人消費が横這いで推移する中、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰、株価の下落などの不安要素が続々と発生し、先行きに不透明感が強まる中で推移した。

この間当社としては、事業所全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理の徹底をさらに推進し、集客と収入の確保に鋭意努力を傾けたが、劇場部門が大幅な減収となったため、売上高は前年同期に比較して8.9%減の3,873,937千円となった。

一方、費用の面においては、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めた。

以上の結果、営業利益は前年同期に比較して27.0%減の242,762千円、経常利益は24.6%減の224,243千円、当期純利益は24.7%減の104,693千円となった。

① 劇場部門

(A) 概要

当社事業エリア近隣に相次ぎシネマコンプレックスが新設される厳しい経営環境にあって、「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「パイレーツ・オブ・カリビアン ワールド・エンド」「ＨＥＲＯ」「スパイダーマン３」「西遊記」「ポケットモンスター」「アイ・アム・レジェンド」「ナイトミュージアム」「レミーのおいしいレストラン」「ドラえもん」などの話題作品を上映して観客誘致に努めるとともに、本年１月にはインターネットを利用したチケット予約・発売システムについての改良を実施し、パソコンの画面上で任意の座席をあらかじめ指定して購入または予約することができる「ピンポイントシステム」を導入するなど、顧客利便性の一層の向上に力を注いだが、劇場間の競争激化に加え、昨年９月末日限りでアポロシネマ８プラス１の営業を廃止したこともあって、この部門の収入合計は前年同期に比較して19.7%減の1,193,383千円となり、営業原価を控除した営業総損益は35,207千円の損失計上となった。

(B) 営業成績

劇場

区分	単位	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)	前年同期比(%)
入場人員	千人	823	△19.9
劇場収入	千円	1,193,383	△19.7
稼働率	%	24.3	―

(注) 稼働率＝ $\dfrac{\text{入場人員}}{\text{一日の収容能力(定員×興行回数)×興行日数}}$

② ビル賃貸部門

(A) 概要

テナント入居率の維持向上を図るとともに、より安全で快適なビル環境整備に努めたほか、アポロビル、ルシアスビルの一体となった販売促進活動の精力的な実施に加え、アポロビル開業35周年記念のイベントをはじめとする各種集客活動を活発に展開し、また劇場部門との連携による相乗的な収益向上に努めたが、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門の収入合計は前年同期に比較して0.8%減の2,072,328千円となり、営業原価を控除した営業総利益は6.1%増の484,285千円となった。

(B) 営業成績

区分		単位	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入		千円	1,749,648	△0.6
不動産付帯収入		千円	322,680	△2.1
合計		千円	2,072,328	△0.8
不動産賃貸 稼働率	アポロビル	%	98.0	―
	あべのルシアス	%	98.4	―
	合計	%	98.3	―

(注) 不動産賃貸稼働率＝ $\frac{\text{賃貸面積}}{\text{賃貸可能面積}}$

③ 娯楽場等部門

(A) 概要

劇場部門における入場人員減少の影響に加え、昨年１月にあべのルシアス４階ゲームセンターの営業を廃止したこともあって、この部門の収入合計は前年同期に比較して10.1%減の608,225千円となり、営業原価を控除した営業総利益は11.5%減の112,294千円となった。

(B) 営業成績

区分	単位	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)	前年同期比(%)
娯楽場収入	千円	587,976	△9.9

その他事業収入	**千円**	20,248	△16.8
合計	**千円**	608,225	△10.1

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動における支出が、営業活動における収入を上回ったため、前期末に比較して17,475千円(5.6%)減少し、当期末には、295,959千円となった。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は、563,744千円(前年同期比6.4%減)となった。これは、税引前当期純利益及び減価償却費等によるものである。なお、法人税等の支払額は減少したものの、税引前当期純利益及び減価償却費の減少等により、営業活動で得られた資金は前年同期に比較して減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は、248,476千円(前年同期比73.7%増)となった。これは、有形固定資産の取得及び短期貸付金の貸付による支出等によるものである。なお、有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加等が受入保証金の増加等を上回ったため、投資活動で使用した資金は前年同期に比較して増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は、332,743千円(前年同期比26.7%減)となった。これは、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものである。なお、短期借入金返済額の減少等により、財務活動で使用した資金は前年同期に比較して減少している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしていない。

このため、販売の状況については、「１ 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円高、株安の進行による金融資産縮減の不安に加え、原油、穀物の価格上昇が生活必需品にも波及するなど、少子高齢化に伴う市場規模縮小にあわせ、個人消費の沈滞傾向がますます深まる懸念が払拭できない厳しい状況が続くものと思われる。

映画興行界では、シネマコンプレックスの新設によるスクリーン数の急激な増加が続く一方で観客動員数はこれに見合う伸びを見せておらず、さらに都市部においてはシネコン間での観客獲得競争がますます激化の様相を呈している。

このような状況に対処すべく当社は、映画興行においては、引き続きお客様の視点に立ったサービスの提供に全力を傾けていくとともに、ビル賃貸部門においては、本年４月27日限りでアポロホールの営業を廃止して賃貸床に転用することによりビル賃貸収入の増加を図るほか、当社事業の両輪である劇場部門とビル賃貸部門との有機的な連携により、相乗的な集客力の強化と収益の向上を図っていく。

また、「大阪都市計画事業阿倍野Ａ１地区第二種市街地再開発事業(第５・６工区)」の進捗に伴い取得することとなった平成22年度竣工予定の大規模再開発商業ビルＡ２棟内店舗床の一部について、その有効な活用方法を慎重に検討するなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾ける所存である。

さらに、企業の社会的責任(ＣＳＲ)の重要性の高まりを強く認識し、サービスの安心・安全の確保はもちろんのこと、コンプライアンス、情報開示などの向上に努めるため、社内体制の整備を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

(1) 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴う。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがある。

(2) 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性がある。

(3) 顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っているが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めている。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万が一この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性がある。

(7) 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度５弱、震度６強を記録するとの災害想定データが公表されている。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区１ヵ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大阪市が「あべのルシアス」内に所有する保留床(28,600㎡)を一括賃借し、賃貸・運営管理業務を行うため、大阪市との間で「保留床一括賃貸借契約」(賃貸借期間：平成10年12月２日から満20ヵ年 以降３年ごとの自動更新)を締結している。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、劇場部門において当社事業エリア近隣に相次ぎシネマコンプレックスが新設される厳しい経営環境に加え、強力な集客力を持つ作品にも恵まれず大幅な減収になったため、前年同期に比較して8.9%減の3,873,937千円となった。費用面では、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めたが、営業利益で27.0%減の242,762千円となった。経常利益は支払利息が減少したほか、再開発事業の進捗に伴い、昨年９月に営業を廃止したアポロシネマ８プラス１に対する営業休止補償金を営業外収益に計上したこともあり24.6%減の224,243千円となり、当期純利益では24.7%減の104,693千円となった。

なお、事業別の分析は、「１ 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行では、シネマコンプレックスの新設によるスクリーン数の急激な増加が続く一方で観客動員数はこれに見合う伸びを見せておらず、さらに都市部においては劇場間での観客獲得競争がますます激化の様相を呈しており、ビル賃貸でも、都心部を中心に企業業績の回復に伴う事業所拡張の動きがある一方で、事業所の統廃合、不採算店舗の閉鎖といった動きも依然として活発であり、事業者間の競争は厳しい状況が続いている。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの現状を踏まえて、営業収益確保のため、当社事業の両輪である劇場部門とビル賃貸部門との有機的な連携により、相乗的な集客力の強化と収益の向上を目指した販売促進活動を積極的に行い収入の確保に努める。

なお、中長期的な経営戦略について、「３ 対処すべき課題」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は、減価償却等による有形固定資産の減少等により、前期末に比較して162,404千円減の6,882,257千円となった。負債は、長期借入金の返済による減少等により168,039千円減の5,033,708千円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により、5,635千円増の1,848,548千円となった。

また、営業活動によるキャッシュ・フローによる財務体質の改善を進めており、当期の営業活動で得た563,744千円のキャッシュの一部により、長期借入金を237,920千円減らしている。なお、キャッシュ・フローの状況は、「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、より安全で快適なビル環境整備や顧客満足度のより高いサービスの提供などを目的として継続的に実施している。

当期の設備投資額を部門別にみると、劇場部門はアポロシネマ８チケット予約・発売システム変更工事などの実施により、主としてソフトウェアのために14,767千円、ビル賃貸部門はアポロビルの特高受変電設備更新(第２期)や業務用エレベーター更新ほかの設備関係工事の実施などにより123,396千円、本社事務所部門においては社内ＬＡＮサーバー更新工事等の実施によりソフトウェアに対する投資を含め5,982千円であり、設備投資総額では144,145千円となった。

また当期において、大阪都市計画事業阿倍野Ａ１地区第二種市街地再開発事業の進捗に伴い「アポロシネマ８プラス１」を平成19年９月30日限りで廃止し、以下の設備を除却した。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			機械及び設備 器具備品	合計	
アポロシネマ８ プラス１ (大阪市阿倍野区)	劇場事業	劇場	1,073	1,073	― [1]

(注) 従業員数の［ ］内は外数で臨時従業員数である。

２ 【主要な設備の状況】

平成20年１月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物	機械及び設備 器具備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	ソフトウェア	その他	合計	
アポロシネマ８ (大阪市阿倍野区)	劇場事業	劇場	519,956	270,567	アポロビル 959,225 (2,561)	―	50,701	―	4,972,940	17 [23]
アポロビル (大阪市阿倍野区)	ビル賃貸事業	賃貸ビル	1,626,915	1,130,416		―	―	997		5
	娯楽場等事業	ゲームセンター他	14,849	8,925		―	―	―		1
あべのルシアス (大阪市阿倍野区)	全社他	本社事務所他	41,539	70,665	あべのルシアス 52,710 (402)	222,080	2,321	1,066		25
その他 (大阪市阿倍野区)	娯楽場等事業	宝くじ売場	―	292	―	―	―	―	292	―
計			2,203,260	1,480,866	1,011,936 (2,963)	222,080	53,023	2,064	4,973,232	48 [23]

(注) １ 上記金額には消費税等は含まれていない。
２ アポロシネマ８の建物の一部(3,255㎡)を賃借しており、年間賃借料は60,933千円である。
３ あべのルシアスの建物の一部(28,600㎡)を賃借しており、年間賃借料は1,058,678千円である。
４ 従業員数の［ ］内は外数で臨時従業員数である。
５ 現在休止中の主要な設備はない。
６ リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
あべのルシアス ＰＯＳシステム	一式	５年	2,790	11,857	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年１月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年４月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	―
計	28,210,000	28,210,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和45年８月１日	7,750	28,210	155,000	564,200	―	24,155

(注) 近映興業株式会社との合併(合併比率１：１)に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年１月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数2,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	1	3	23	―	―	2,638	2,665	―
所有株式数(単元)	―	6,350	6	2,448	―	―	4,346	13,150	1,910,000
所有株式数の割合(%)	―	48.29	0.04	18.62	―	―	33.05	100	―

(注) 自己株式233,211株は「個人その他」に116単元を、「単元未満株式の状況」に1,211株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町２－11－３	12,700	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町５－７－12	2,508	8.89
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町６－１－55	1,636	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29－７	251	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋１－１－43	172	0.60
近鉄観光株式会社	大阪市天王寺区上之宮町２－14	157	0.55
南 野 顕 夫	大阪府東大阪市	112	0.39
大 上　 勉	大阪市天王寺区	88	0.31
南 園 良三郎	奈良県奈良市	62	0.21
東 野 治 彦	大阪市住吉区	60	0.21
計	―	17,747	62.91

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産である。

２　当社は、自己株式233千株(0.82%)を所有しており、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年１月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,068,000	13,034	―
単元未満株式	普通株式 1,910,000	―	―
発行済株式総数	28,210,000	―	―
総株主の議決権	―	13,034	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,211株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋１－５－１	232,000	―	232,000	0.82
計	―	232,000	―	232,000	0.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,014	10,808
当期間における取得自己株式	6,307	2,202

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年４月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	233,211	―	239,518	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年４月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

３ 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としている。

また、期末日を基準とした株主総会決議による年１回の配当を継続していく所存である。

この方針に基づき、当期の配当については、１株当たり２円の配当を行うことに決定した。この結果、当期の配当性向は53.5%となった。

内部留保資金については、経営基盤の強化と事業の拡大を図るため、効率的な設備投資等に充てていきたいと考えている。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年７月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)
平成20年４月24日 定時株主総会決議	55,953	2

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月	平成19年１月	平成20年１月
最高(円)	366	373	424	409	400
最低(円)	330	334	350	375	364

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年８月	９月	10月	11月	12月	平成20年１月
最高(円)	388	384	385	384	383	382
最低(円)	380	376	378	364	368	365

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山 内 秀 茂	昭和22年10月12日生	昭和45年４月 平成３年１月 平成８年11月 平成９年４月 平成11年４月 平成14年３月 平成15年４月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社企画室部長 当社企画・開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現在)	(注)３	12
取締役	技術部長	上 田 輝 幸	昭和28年１月23日生	昭和52年４月 平成９年11月 平成12年８月 平成12年10月 平成12年11月 平成13年４月 平成16年７月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社技術研究所主任研究員 同社情報システム室部長 近鉄情報システム株式会社 開発部グループマネージャー 当社企画・開発部長 当社取締役施設部長 当社取締役技術部長(現在)	(注)３	4
取締役	シネマ 事業部長	向　 秀 明	昭和26年１月17日生	昭和48年４月 平成10年５月 平成11年１月 平成11年３月 平成12年11月 平成15年４月	当社入社 当社企画・開発部長 当社企画・開発部長、 シネマ事業部長 当社遊飲事業部長、 シネマ事業部長 当社経理部長、遊飲事業部長 当社取締役シネマ事業部長(現在)	(注)３	4
取締役	企画部長 監査部長 ビル企画部 担任 アポロ 事業部担任 ルシアス 事業部担任	横 山 龍 治	昭和27年１月21日生	昭和50年４月 平成７年11月 平成10年６月 平成11年８月 平成12年11月 平成14年11月 平成15年４月 平成16年７月 平成19年７月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄興業株式会社企画部長 同社営業部部長 同社総務部部長 株式会社大阪近鉄バファローズ 営業部長 当社企画・開発部長 当社取締役 当社取締役企画部長(現在) 当社監査部長(現在)	(注)３	4
取締役	総務部長 経理部担任	松 岡 正 格	昭和28年８月10日生	昭和51年４月 平成11年６月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年４月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社メディアート取締役 近畿日本鉄道株式会社秘書広報部長 当社総務部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)３	4
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	昭和43年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成19年６月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役社長(現在)	(注)３	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		小 田 達 郎	昭和24年２月12日生	昭和47年４月 平成８年11月 平成12年11月 平成13年12月 平成16年４月 平成19年４月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社都市開発局技術部長 同社開発事業本部技術部長 同社監査役室部長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役(常勤)(現在)	(注)４	2
監査役		網 本 浩 幸	昭和17年12月11日生	昭和46年４月 昭和46年４月 昭和50年１月 平成６年４月 平成７年３月 平成16年４月	弁護士登録(大阪弁護士会) 佐藤武夫法律事務所入所 佐藤武夫法律事務所を網本浩幸法律事務所(現アイマン総合法律事務所)に改称(代表)(現在) 大阪弁護士会副会長 同上退任 当社監査役(現在)	(注)４	4
監査役		松 下 育 夫	昭和24年７月25日生	昭和47年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成19年６月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社常務取締役 当社監査役(現在) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役(現在)	(注)５	4
計							48

(注) １　取締役小林哲也は、会社法第２条第15号に定める社外取締役である。

２　監査役(常勤)小田達郎、監査役網本浩幸及び監査役松下育夫は、会社法第２条第16号に定める社外監査役である。

３　取締役の任期は、平成19年１月期に係る定時株主総会終結の時から２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。

４　監査役(常勤)小田達郎、監査役網本浩幸の任期は、平成20年１月期に係る定時株主総会終結の時から４年以内に終了する事業年度の最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。

５　監査役松下育夫の任期は、平成19年１月期に係る定時株主総会終結の時から４年以内に終了する事業年度の最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。

６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
橋 本　 忠	昭和13年11月１日生	昭和32年３月 平成10年５月 平成11年４月 平成15年４月	当社入社 当社ルシアス事業部長 当社取締役 当社取締役退任	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、法令・企業倫理の遵守、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び経営の透明性の確保を重要な課題と考えている。

(1) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営上の意思決定を機動的に行うため、提出日現在、取締役６名の少人数で構成しているが、そのうち１名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化に取り組んでいる。

このほか、常勤の取締役及び監査役で構成される常務役員会において重要な案件を審議しており、さらに常勤の取締役、監査役及び部長で構成される連絡会議において情報の共有化を進めている。

また、当社の監査役会は提出日現在、監査役３名で構成しているが、すべてが社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っている。監査役会は年６回以上開催しており、常勤監査役は内部監査部門である監査部による監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなど監査部との連携に努めている。また、会計監査人とは定期的に開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換の場を設けることとしている。

内部統制面においては、内部監査機関として監査部(所属人員２名、うち１名は兼任)を設置し、年間の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告している。

会計監査人による監査については、監査法人トーマツに依頼しており、業務執行した公認会計士は指定社員和田頼知(継続監査年数１年)、多田滋和(同６年)の２名であり、公認会計士３名、会計士補等５名が監査業務の補助者となっている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会または常務役員会において審議を行っている。さらに、安全に関わる事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、マニュアルの制定など個別の管理体制も整備している。このほか、監査部が、内部監査において各部のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告している。

また、法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、具体的指標となる「きんえい倫理規定」を制定し、平成18年４月に社内に「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部に「法令倫理責任者」「法令倫理担当者」を置くほか、「法令倫理相談制度」を導入している。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役には25,350千円(うち社外取締役1,230千円)、監査役には15,088千円(うち社外監査役15,088千円)、合計40,438千円である。

なお上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額34,184千円を、当期中に退任した取締役に対し報酬(過年度分の退職慰労金を含む)3,839千円を支払っている。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定される業務に基づく監査法人トーマツに対する報酬の額(消費税等控除後)は16,000千円であり、同法第２条第１項に規定される業務以外の報酬の額は1,737千円である。

(5) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役小林哲也及び社外監査役松下育夫が取締役を務める近畿日本鉄道株式会社は、当社の親会社であり、当社に対して営業施設を賃貸しており、当社は近鉄グループの資金有効活用のために同社へ余剰資金の貸付を行っているが、これらの取引は会社間での定型的な取引である。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。」旨を定款に定めている。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第５　【経理の状況】

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第110期事業年度(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期事業年度(平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、第110期事業年度(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)の財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第111期事業年度(平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けている。

３　連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	第110期 (平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)	第111期 (平成20年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		313,435		295,959	
2 売掛金		93,094		89,521	
3 商品		4,389		3,575	
4 前払費用	※3	15,550		7,746	
5 繰延税金資産		—		16,309	
6 短期貸付金	※3	79,549		202,375	
7 未収入金	※3	4,308		3,304	
8 その他		30,253		32,510	
流動資産合計		540,580	7.7	651,302	9.5
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	2,380,225		2,203,260	
(2) 機械及び設備	※2	1,396,178		1,424,825	
(3) 車両及び運搬具		69		—	
(4) 器具備品		69,496		56,041	
(5) 土地	※2	1,011,936		1,011,936	
(6) 建設仮勘定		312,205		222,080	
有形固定資産合計		5,170,110		4,918,144	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		50,115		53,023	
(2) 電話加入権		1,066		1,066	
(3) 電気供給設備利用権		—		997	
無形固定資産合計		51,182		55,088	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,695		15,565	
(2) 破産更生債権等		557		—	
(3) 差入保証金		1,245,500		1,225,540	
(4) その他		14,592		16,616	
(5) 貸倒引当金		△557		—	
投資その他の資産合計		1,282,787		1,257,722	
固定資産合計		6,504,081	92.3	6,230,955	90.5
資産合計		7,044,661	100.0	6,882,257	100.0

区分	注記番号	第110期(平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)	第111期(平成20年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 買掛金		125,936		108,453	
2 １年以内に返済予定の長期借入金		237,920		868,920	
3 未払金	※３	225,881		199,688	
4 設備関係未払金		94,883		82,539	
5 未払費用	※３	21,882		20,638	
6 未払法人税等		51,901		144,061	
7 繰延税金負債		19,316		—	
8 預り金		122,781		201,698	
9 前受収益		154,085		150,386	
10 賞与引当金		12,000		10,400	
流動負債合計		1,066,586	15.1	1,786,785	25.9
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金		1,845,940		977,020	
2 繰延税金負債		238,658		195,428	
3 退職給付引当金		132,008		122,680	
4 役員退職慰労引当金		7,090		—	
5 受入保証金		1,911,465		1,903,295	
6 その他		—		48,498	
固定負債合計		4,135,162	58.7	3,246,922	47.2
負債合計		5,201,748	73.8	5,033,708	73.1

		第110期 (平成19年１月31日)			第111期 (平成20年１月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			564,200	8.0		564,200	8.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		24,155			24,155		
資本剰余金合計			24,155	0.3		24,155	0.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		120,197			120,197		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		472,544			424,828		
別途積立金		200,000			300,000		
繰越利益剰余金		528,026			496,421		
利益剰余金合計			1,320,767	18.8		1,341,446	19.5
4 自己株式			△73,587	△1.0		△84,396	△1.2
株主資本合計			1,835,535	26.1		1,845,406	26.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			7,376	0.1		3,141	0.1
評価・換算差額等合計			7,376	0.1		3,141	0.1
純資産合計			1,842,912	26.2		1,848,548	26.9
負債・純資産合計			7,044,661	100.0		6,882,257	100.0

② 【損益計算書】

		第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)			第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
1 劇場収入		1,486,884			1,193,383		
2 ビル賃貸収入		2,089,804			2,072,328		
3 娯楽場等収入		676,783	4,253,472	100.0	608,225	3,873,937	100.0
Ⅱ 営業原価							
1 劇場原価		1,418,390			1,228,591		
2 ビル賃貸原価		1,633,199			1,588,042		
3 娯楽場等原価		549,930	3,601,520	84.7	495,931	3,312,565	85.5
営業総利益			651,952	15.3		561,372	14.5
Ⅲ 一般管理費							
1 役員報酬		47,753			43,972		
2 賞与		20,162			16,988		
3 賞与引当金繰入額		4,317			3,353		
4 従業員給料手当		129,176			136,954		
5 退職給付費用		5,483			4,444		
6 役員退職慰労引当金繰入額		2,060			350		
7 福利厚生費		28,783			29,082		
8 旅費交通費		1,211			1,114		
9 交際費		1,691			1,113		
10 広告費		169			134		
11 租税公課		6,674			7,630		
12 水道光熱費		445			474		
13 通信運搬費		2,560			3,074		
14 消耗品費		2,001			7,448		
15 保険料		1,632			1,627		
16 図書印刷費		3,554			—		
17 減価償却費		11,187			7,978		
18 雑費		50,540	319,406	7.5	52,866	318,609	8.2
営業利益			332,545	7.8		242,762	6.3

		第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)			第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※１	1,162			1,583		
2 受取配当金		250			271		
3 営業休止補償金		―			11,818		
4 雑収入		1,774	3,187	0.1	1,593	15,266	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		37,862			33,735		
2 雑支出		284	38,146	0.9	49	33,784	0.9
経常利益			297,587	7.0		224,243	5.8
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,429			―		
2 子会社清算配当金		1,139			―		
3 立退補償金		―	5,568	0.1	12,966	12,966	0.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※２	66,911			42,350		
2 固定資産臨時償却費	※３	―	66,911	1.5	22,127	64,478	1.6
税引前当期純利益			236,244	5.6		172,732	4.5
法人税、住民税 及び事業税		35,000			144,000		
法人税等調整額		62,156	97,156	2.3	△75,960	68,039	1.8
当期純利益			139,088	3.3		104,693	2.7

営業原価明細書

		第110期 (平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)				
区分	注記番号	劇場 (千円)	ビル賃貸 (千円)	娯楽場等 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1 フィルム料他		812,050	―	486,184	1,298,234	36.1
2 人件費		168,956	67,926	4,855	241,738	6.7
3 減価償却費		130,990	212,685	35,150	378,826	10.5
4 租税公課		17,962	57,180	8,228	83,372	2.3
5 広告宣伝費		66,134	56,396	―	122,531	3.4
6 不動産賃借料		67,327	1,060,586	―	1,127,913	31.3
7 その他の営業経費		154,968	178,423	15,511	348,903	9.7
計		1,418,390	1,633,199	549,930	3,601,520	100.0

		第111期 (平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)				
区分	注記番号	劇場 (千円)	ビル賃貸 (千円)	娯楽場等 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1 フィルム料他		649,721	―	435,946	1,085,667	32.8
2 人件費		168,799	66,975	4,890	240,665	7.3
3 減価償却費		114,533	202,640	34,972	352,146	10.6
4 租税公課		16,739	55,682	7,843	80,266	2.4
5 広告宣伝費		63,007	57,350	―	120,357	3.6
6 不動産賃借料		60,933	1,058,678	―	1,119,611	33.8
7 その他の営業経費		154,857	146,715	12,278	313,850	9.5
計		1,228,591	1,588,042	495,931	3,312,565	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

第110期(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年１月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	584,051	200,000	333,492	△63,367	1,762,729
事業年度中の変動額								
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金の取崩				△59,516		59,516		—
事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩				△51,991		51,991		—
剰余金の配当						△56,062		△56,062
当期純利益						139,088		139,088
自己株式の取得							△10,220	△10,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△111,507	—	194,533	△10,220	72,806
平成19年１月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	472,544	200,000	528,026	△73,587	1,835,535

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年１月31日残高(千円)	8,517	1,771,247
事業年度中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金の取崩		—
事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△56,062
当期純利益		139,088
自己株式の取得		△10,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,140	△1,140
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,140	71,665
平成19年１月31日残高(千円)	7,376	1,842,912

第111期(平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年１月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	472,544	200,000	528,026	△73,587	1,835,535
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△47,716		47,716		—
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—
剰余金の配当						△84,014		△84,014
当期純利益						104,693		104,693
自己株式の取得							△10,808	△10,808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△47,716	100,000	△31,604	△10,808	9,870
平成20年１月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	424,828	300,000	496,421	△84,396	1,845,406

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年１月31日残高(千円)	7,376	1,842,912
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△84,014
当期純利益		104,693
自己株式の取得		△10,808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,234	△4,234
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,234	5,635
平成20年１月31日残高(千円)	3,141	1,848,548

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		236,244	172,732
減価償却費		390,013	360,124
退職給付引当金の減少額		△15,477	△9,327
役員退職慰労引当金の増減額		1,460	△7,090
受取利息及び受取配当金		△1,413	△1,854
支払利息		37,862	33,735
有形固定資産除却損		66,911	42,350
固定資産臨時償却費		―	22,127
売上債権の減少額		9,334	3,623
その他流動資産の減少額		13,932	5,956
仕入債務の減少額		△49,532	△17,483
その他流動負債の増減額		31,502	△1,708
その他		△658	50,137
小計		720,179	653,324
利息及び配当金の受取額		1,330	1,556
利息の支払額		△38,558	△34,797
法人税等の支払額		△80,501	△56,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		602,450	563,744
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△51,591	△154,681
無形固定資産の取得による支出		△48,368	△200
短期貸付金の純増減額		57,543	△122,826
差入保証金の返還による収入		―	20,000
差入保証金の差入による支出		△18,400	△40
受入保証金の純増減額		△50,337	34,406
その他		△31,858	△25,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,012	△248,476
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△150,000	―
長期借入金の返済による支出		△237,920	△237,920
配当金の支払額		△56,062	△84,014
その他		△10,220	△10,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		△454,202	△332,743

Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		5,235	△17,475
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		308,199	313,435
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		313,435	295,959

重要な会計方針

項目	第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) ――― (2) その他有価証券 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
３ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 19～41年 機械及び設備 ８～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間(５年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 19～41年 機械及び設備 ８～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、当期より、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(５年)に基づく定額法を採用している。
４ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、平成19年３月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を当期の決算期に関する定時株主総会の終結日をもって廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことを決議した。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していたが、平成19年４月26日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金7,135千円は長期未払金(固定負債の「その他」)に振替えている。
５ リース取引の処理方法	―――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
６ ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

会計処理の変更

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	―――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,842,912千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成している。	―――

注記事項

(貸借対照表関係)

第110期 (平成19年１月31日)	第111期 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　6,576,020千円 ※２　有形固定資産のうち建物1,712,717千円、機械及び設備1,024,159千円及び土地959,225千円は、設備資金等借入金1,163,860千円(長期借入金945,940千円、１年以内に返済予定の長期借入金217,920千円)の担保に供している。 ※３　関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。 短期貸付金　79,549千円 未収入金　361 未払金　12,210 未払費用　3,630	※１　有形固定資産の減価償却累計額　6,791,822千円 ※２　有形固定資産のうち建物1,597,548千円、機械及び設備1,105,754千円及び土地959,225千円は、設備資金等借入金945,940千円(長期借入金297,020千円、１年以内に返済予定の長期借入金648,920千円)の担保に供している。 ※３　関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。 短期貸付金　202,375千円 未収入金　659 前払費用　1,202 未払金　9,408

(損益計算書関係)

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取利息　1,157千円 ※２　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物　7,161千円 機械及び設備　10,395 器具備品　1,429 工事除却　47,924 計　66,911 ※３　―――	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取利息　1,515千円 ※２　固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物　1,548千円 機械及び設備　7,398 車両及び運搬具　69 器具備品　939 工事除却　32,396 計　42,350 ※３　固定資産臨時償却費の内容は、平成20年４月27日限りでアポロビル６階のアポロホールの営業廃止を予定していることに伴い除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額である。

（株主資本等変動計算書関係）

第110期(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	―	―	28,210,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式 普通株式	178,817	26,380	―	205,197

(注) 普通株式の自己株式数の増加26,380株は、単元未満株式の買取りによるものである。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年４月27日 定時株主総会	普通株式	56,062	2.00	平成18年１月31日	平成18年４月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年４月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,014	3.00	平成19年１月31日	平成19年４月27日

第111期(平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	―	―	28,210,000

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式 普通株式	205,197	28,014	―	233,211

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,014株は、単元未満株式の買取りによるものである。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年４月26日 定時株主総会	普通株式	84,014	3.00	平成19年１月31日	平成19年４月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日

平成20年４月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,953	2.00	平成20年１月31日	平成20年４月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年１月31日現在) 現金及び預金勘定　313,435千円 現金及び現金同等物　313,435	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年１月31日現在) 現金及び預金勘定　295,959千円 現金及び現金同等物　295,959

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第110期

(平成18年２月１日から

平成19年１月31日まで)</th><th>第111期

(平成19年２月１日から

平成20年１月31日まで)</th></tr>
<tr><td>該当事項はない。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>器具備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>13,950千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,092</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>11,857</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>2,790千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>9,067</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>11,857</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>2,092千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,092千円</td></tr>
</table>
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

第110期(平成19年１月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,276	22,695	12,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	10,276	22,695	12,418

第111期(平成20年１月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,276	15,565	5,289
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	10,276	15,565	5,289

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針」に記載している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えられる。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、常務役員会の承認を得たうえで経理部で行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第110期 (平成19年１月31日)	第111期 (平成20年１月31日)
該当事項はない。 なお、当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。	同左

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務及びその内訳

	第110期 (平成19年１月31日)	第111期 (平成20年１月31日)
(1) 退職給付債務	△150,956千円	△144,164千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	18,948	21,483
(3) 退職給付引当金(1)＋(2)	△132,008	△122,680

3 退職給付費用の内訳

	第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
退職給付費用	11,477千円	8,708千円
(1) 勤務費用	7,762	5,148
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,715	3,560

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めている。

（ストック・オプション等関係）

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

第110期 (平成19年１月31日)	第111期 (平成20年１月31日)
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①　流動の部 繰延税金資産 賞与引当金　5,481　千円 その他　7,817 繰延税金資産計　13,298 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　32,614 繰延税金負債計　32,614 繰延税金負債の純額　19,316 ②　固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金　53,595　千円 その他　3,159 繰延税金資産計　56,754 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　290,370 その他有価証券評価差額金　5,042 繰延税金負債計　295,412 繰延税金負債の純額　238,658	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①　流動の部 繰延税金資産 営業休止補償金　14,394　千円 未払事業税　12,383 その他　17,032 繰延税金資産計　43,810 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　27,501 繰延税金負債計　27,501 繰延税金資産の純額　16,309 ②　固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金　49,808　千円 その他　19,780 繰延税金資産計　69,588 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　262,869 その他有価証券評価差額金　2,147 繰延税金負債計　265,017 繰延税金負債の純額　195,428
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるので記載を省略する。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
関連会社を有していないため、該当事項はない。	同左

【関連当事者との取引】

第110期(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 55.1 ※３ 間接 10.9	兼任 ２ 出向 ５	営業用建物等の賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		(営業取引) 不動産賃借他 ※１ (営業取引以外の取引) 資金の貸付 ※２ 貸付金利息 ※２		219,353 146,102 1,157	未払金 未払費用 短期貸付金 未収入金	12,210 3,630 79,549 361

(注) １ 取引条件及び取引条件の決定方針等

※１ 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※２ 資金の貸付については、ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

２ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

３ ※３ 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

第111期(平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係

親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 55.0 ※３ 間接 10.9	兼任 ２ 出向 ４	営業用建物等の賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		(営業取引) 不動産賃借他 ※１ (営業取引以外の取引) 資金の貸付 ※２ 貸付金利息 ※２		209,663 125,393 1,515	未払金 前払費用 短期貸付金 未収入金	9,408 1,202 202,375 659

(注) １ 取引条件及び取引条件の決定方針等

※１ 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※２ 資金の貸付については、ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

２ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

３ ※３ 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

（企業結合等関係）

第111期(平成19年２月１日から平成20年１月31日まで)

該当事項はない。

（１株当たり情報）

第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
１株当たり純資産額　65.81円 １株当たり当期純利益　4.96円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　66.07円 １株当たり当期純利益　3.74円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	第110期末 (平成19年１月31日)	第111期末 (平成20年１月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,842,912	1,848,548
純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,842,912	1,848,548
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	205	233
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,004	27,976

２　１株当たり当期純利益金額

	第110期 (平成18年２月１日から 平成19年１月31日まで)	第111期 (平成19年２月１日から 平成20年１月31日まで)
当期純利益(千円)	139,088	104,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,088	104,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,017	27,988

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一に満たないため財務諸表等規則第124条の規定により省略する。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,626,575	2,535	4,358	5,624,752	3,421,491	177,951	2,203,260
機械及び設備	4,419,962	202,479	146,450	4,475,991	3,051,166	166,433	1,424,825
車両及び運搬具	1,380	—	1,380	—	—	—	—
器具備品	374,070	11,385	10,249	375,205	319,164	23,900	56,041
土地	1,011,936	—	—	1,011,936	—	—	1,011,936
建設仮勘定	312,205	1,020	91,145	222,080	—	—	222,080
有形固定資産計	11,746,131	217,419	253,583	11,709,967	6,791,822	368,285	4,918,144
無形固定資産							
ソフトウェア	79,060	16,851	6,247	89,664	36,640	13,943	53,023
電話加入権	1,066	—	—	1,066	—	—	1,066
電気供給設備利用権	—	1,020	—	1,020	22	22	997
無形固定資産計	80,127	17,871	6,247	91,751	36,663	13,966	55,088

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び設備…アポロビル特高受変電設備更新工事　150,629千円
アポロビル業務用エレベーター更新工事　51,850千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び設備…アポロビル特高受変電設備更新工事に伴う除却　98,225千円
アポロビル業務用エレベーター更新工事に伴う除却　25,760千円

3 当期償却額には、アポロホールに係る臨時償却費22,127千円を含んでいる。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	237,920	868,920	1.58	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,845,940	977,020	1.75	平成21年～28年
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	2,083,860	1,845,940	1.67	―

(注) １　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２　金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載している。

３　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後５年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	420,920	360,920	50,920	50,920

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	557	―	507	50	―
賞与引当金	12,000	10,400	12,000	―	10,400
役員退職慰労引当金	7,090	350	305	7,135	―

(注) １　貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による戻入額である。

２　役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員の退職慰労金制度廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、長期未払金(固定負債の「その他」)に振替を行ったものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,732
預金の種類	
普通預金	27,052
当座預金	247,174
小計	274,227
合計	295,959

② 売掛金

相手先	金額(千円)
ルシアス管理組合	29,670
㈱ノヴァ	11,478
㈱セガ	8,741
㈱メイジャー	5,798
光洋企業㈱	3,165
その他(東宝㈱ 他)	30,667
計	89,521

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
93,094	4,067,634	4,071,207	89,521	97.8	8.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

③ 商品

摘要	金額(千円)
劇場売店商品	3,575
計	3,575

④ 差入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス敷金(大阪市)	1,225,500
その他(セコム㈱)	40
計	1,225,540

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱セガ	18,018
松竹㈱	14,715
ワーナーエンターテイメントジャパン㈱	13,488
ウォルト・ディズニー・ジャパン㈱	11,295
東宝㈱	10,042
その他(㈱大阪サービスゲームス 他)	40,893
計	108,453

⑥ 受入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス入居保証金等 (㈱東急スポーツオアシス他 84店)	1,352,837
アポロビル店舗入居保証金等(㈱アイ・カフェ他 60店)	550,458
計	1,903,295

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	２月１日から１月31日まで
定時株主総会	４月中
基準日	１月31日
株券の種類	10,000株券、2,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	１月31日、７月31日
１単元の株式数	2,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目１番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目１番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する産經新聞
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1　単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

2　株主招待券発行基準

所有株式数	発行枚数	
750株以上	毎月	１枚
1,500 〃	〃	２〃
3,000 〃	〃	４〃
4,500 〃	〃	６〃
7,500 〃	〃	10〃
10,500 〃	〃	14〃

割当、発行方法

１月末日現在の株主……５月～10月分を４月末
７月末日現在の株主……11月～翌年４月分を10月末
にそれぞれ発送する。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	前事業年度 (第110期)	自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日	平成19年４月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第110期)	自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日	平成19年10月４日 近畿財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第111期中)	自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日	平成19年10月10日 近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年４月26日

株式会社きんえい

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙　木　將　雄　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　多　田　滋　和　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成18年２月１日から平成19年１月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成19年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係

はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年４月24日

株式会社きんえい

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　和　田　頼　知　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　多　田　滋　和　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成19年２月１日から平成20年１月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成20年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。